

公共事業再評価調書

様式 1

主管課： 農地農村整備課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：旧東第2地区 水利施設整備事業（交付金事業）																																										
	事業種別：土地改良事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H23～R2																																								
	事業箇所：南大東村	根拠法令：土地改良法	事業期間：H23～R5																																								
	総事業費(百万円)：3,441	費用内訳：補助 80/100	事業量：貯水池 1基 集水路 1式																																								
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他																																										
3 再評価に 至った 主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地所得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 基礎地盤内のドリナーの調査・対策手法等検討に不測の日数を要したため事業工期の延伸が必要となった。																																										
4 事業の 進捗状況 (R2.3月時点)	項目	事業費(百万円)	貯水池 (逆T式擁壁(m))	集水路(m)																																							
	計画	3,441	869.16	971.9																																							
	実施済	1,789	529.01	851.9																																							
	率	52.0%	60.9%	87.7%																																							
5 事業効果の 評価指標 (基準年：R2) (単位：百万円)	<table border="0"> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>110</td> <td>①事業費(事務費込み)</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>259</td> <td>②その他費用(関連事業費等)</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>-10</td> <td>③総費用(①+②)</td> <td>9,634</td> </tr> <tr> <td>④災害防止効果(農業)</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤景観・環境保全効果</td> <td>252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥国産農産物安定供給効果</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦年総効果額(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td>627</td> <td>総費用</td> <td>事業費+その他費用(着工時の 資産価額+関連事業費+再整備 費-評価終了時の資産価額)</td> </tr> <tr> <td>⑧割引率</td> <td>0.04</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨総便益額(現在価値化)</td> <td>12,098</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>総費用総便益比 = 総便益額 ÷ 総費用 = 12,098 ÷ 9,634 = 1.26 費用負担割合(国80%、県15.5%、地元4.5%)</p>							①作物生産効果	110	①事業費(事務費込み)	3,500	②営農経費節減効果	259	②その他費用(関連事業費等)	6,134	③維持管理費節減効果	-10	③総費用(①+②)	9,634	④災害防止効果(農業)	5			⑤景観・環境保全効果	252			⑥国産農産物安定供給効果	11			⑦年総効果額(①+②+③+④+⑤+⑥)	627	総費用	事業費+その他費用(着工時の 資産価額+関連事業費+再整備 費-評価終了時の資産価額)	⑧割引率	0.04			⑨総便益額(現在価値化)	12,098		
①作物生産効果	110	①事業費(事務費込み)	3,500																																								
②営農経費節減効果	259	②その他費用(関連事業費等)	6,134																																								
③維持管理費節減効果	-10	③総費用(①+②)	9,634																																								
④災害防止効果(農業)	5																																										
⑤景観・環境保全効果	252																																										
⑥国産農産物安定供給効果	11																																										
⑦年総効果額(①+②+③+④+⑤+⑥)	627	総費用	事業費+その他費用(着工時の 資産価額+関連事業費+再整備 費-評価終了時の資産価額)																																								
⑧割引率	0.04																																										
⑨総便益額(現在価値化)	12,098																																										
6 事業を巡る 状況の変化	<p>①社会・経済 南大東村は、基幹作物のさとうきびを中心とした農業が盛んな地域である。また近年では、『沖縄21世紀農林水産業振興計画』における重点振興品目であるかぼちゃやばれいしょなどの野菜栽培にも精力的に取り組んでいる。</p> <p>②地元・自治体 農村地域である南大東村は、農業を産業の柱として地域振興が図られており、特に基幹作物であるさとうきび栽培においては、機械化一貫体系を図る目的で近代化施設の導入を進め、作業の効率化、省力化ならびに農業経営の効率化、安定化が目指されている。</p> <p>③利害関係者 本事業は、土地改良法に基づく事業として受益者は引き続き事業の継続を希望している。</p>																																										
7 事業の必要性 ・効率性	<p>①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、さとうきびを基幹作物とした営農が行われているが、農業用水の水源確保ができず、毎年のように発生する干ばつ被害等により不安定な農業経営を余儀なくされている。今後かぼちゃやばれいしょなどの農作物の生産力強化や営農転換等による所得向上を目指しており、農業用水の安定供給の確保に向けた早期の整備が必要である。</p> <p>②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 本事業では水源開発(貯水池)の整備を行っており、本地域に関する貯水池2基のうち1基は旧東第1地区として整備済みである。また、本地域の畑地かんがい施設も旧東第3地区として整備進行中となっている。事業推進にあたり用地買収等の課題は解決済みであるため現計画を遂行推進することが効率的である。</p> <p>③事業効果の発現状況 旧東第1地区で貯水池1基を整備済みであり、また、本地域の畑地かんがい施設の末端整備が進行中となっている。本地区貯水池が未完成なので、まだ通水はされていないが本地区完了と同時に一部供用開始を行う予定となっている。 そのため、本地区を継続完成が必要となっている。</p>																																										
8 今後の対応・ 見通し	<p>①事業計画等：令和5年度までに貯水池完了予定である。</p> <p>②対住民関係：地元説明会を実施し、本事業について理解が得られている。また、関連事業で整備する末端畑地かんがい施設についても早期共用開始の要望が上がっているため本地区貯水池の整備を推進している最中である。</p> <p>③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。</p>																																										
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止																																										